

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業		シート番号	014-051	
担当部署名	子ども青少年 局	子ども青少年育成 部	子ども家庭 課	評価責任者(課長名)	石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 16 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画			
5	事業実施の経緯	配偶者がなく現に児童を扶養している者の雇用の安定及び就職の促進を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき「堺市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱」(平成16年6月1日施行)「堺市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱」(平成16年6月1日施行)を制定し、母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業を実施。平成25年度より事業の対象を父子家庭の父にも拡大。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	ひとり親家庭の母又は父(20歳未満の児童を扶養する配偶者のない者)					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図ることを目的とする。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	ひとり親家庭の母又は父に対し、就業に結びつきやすい講座の受講料の一部について、教育訓練給付金を支給し、能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図る。また、就職の際に有利である資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

Ⅲ. 投入量

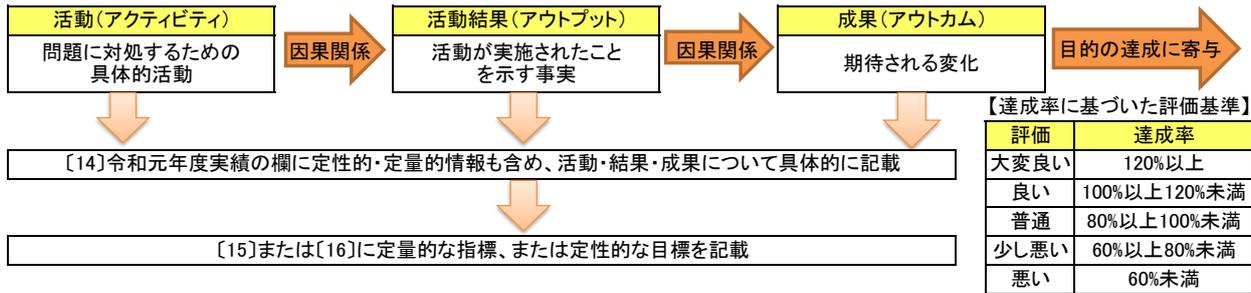
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	78,024	63,389	78,143	84,325	76,102	101,398	114,633	
主な事業費内訳	補助費	千円	77,969	63,388	78,090	84,325	76,052	101,398	114,624
	役務費	千円	55	0	53	0	50	0	9
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	58,476	47,541	58,567	63,243	57,039	79,641	85,968
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
一般財源	千円	19,548	15,848	19,576	21,082	19,063	21,757	28,665	
12 人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	79,664	65,029	79,783	85,965	77,722	103,018	116,273	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	シート番号	014-051
-------	--------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	ひとり親家庭の母又は父が将来の自立を目的として資格取得等を希望する場合、母子・父子自立支援員から適切に事業の案内を行い、資格取得等の支援を行った。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		利用者数	人	目標値	-	-	-	103
				実績値	96	99	103	103
				達成率				
				評価				
	算出方法・設定根拠など		前年度以上の数値を目指す。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		就職率	%	目標値	-	-	-	89
				実績値	83	96	89	89
達成率								
評価								
算出方法・設定根拠など		前年度以上の数値を目指す。						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	利用者数	人	96	99	103	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	65,029	85,965	103,018	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	677,385	868,333	1,000,175	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費		千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)		円/単位			
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	事業利用者数は現状維持であり、ひとり親家庭の母等に対する資格取得等の支援の有効性は高い。就職者数は伸び悩んだが、看護師、准看護師の資格取得者のほとんどが正職につくことができた。	

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	シート番号	014-051
-------	--------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 資格取得と子育てを両立するひとり親に対する支援がなくなる
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 資格取得と子育てを両立するひとり親に対する支援がなくなる 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ひとり親の正規雇用を促進する傾向の中で、資格取得を目指すひとり親に対する支援を縮小することはできない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 国通知に基づき実施する事業であるため
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (母子家庭等就業・自立支援センター) 関連事業名 (母子家庭等就業・自立支援センター) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他( )	理由・説明 母子家庭等就業・自立支援センターに相談に来たひとり親で、就労のために資格取得を目指す方に対し、本事業の利用を促す
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 ひとり親に関わらず、正規雇用を目指す傾向にあり、資格を取得することはその第一歩につながるものであるから、本事業が果たす役割は大きい。また新型コロナウイルス感染症の影響により、資格取得を目指す者も増加すると見込まれるため、本事業の役割はより重要なものとなってくる。